



一橋大学
HITOTSUBASHI UNIVERSITY

実証経済学における 因果関係の発見

一橋大学グローバルCOEプログラム公開討論会
『経済学は役に立つのか？ -What's the Use of Economics?-』

一橋大学大学院経済学研究科 准教授 川口大司

因果関係の発見と科学の応用

- 科学＝因果関係の説明
- どの要因がどのようなメカニズムを通じてある現象（問題）を引き起こすかを説明する。
- 特定の要因とメカニズムを明確に認知することで、その要因に働きかけることを通じて問題解決に近づける。

自然科学と経済学

- 自然科学における因果関係
条件が制御された実験を通じて、どの要因がある現象を引き起こしたか因果関係の仮説が検証ができる。
- 経済学(社会科学)における因果関係
一部の例外を除いて実験を行うことができない。
多数の要因が同時に動いてある現象が引き起こされる。仮説検証が困難。

失敗した新品種の農場実験

農場A

新品種



農場B

旧品種



成功した新品種の農場実験

農場A

新品種

旧品種



農場B

新品種

旧品種



土地の条件とは無関係に新品種と旧品種を割り付けるのがカギ。無作為割り付け。

高い最低賃金は若者の雇用を奪うか？

- 経済理論的には……
 - 機械化や事業規模の縮小を通じて雇用を奪う。
 - 労働市場での独占力を行使する雇用主の労働者搾取的な行動を抑えるため雇用は減らさない。
- *この雇用と最低賃金法の関係は、因果関係の有無も含めて、丹念な実証研究が必要とされるテーマだ。*

猪木武徳『経済学に何ができるか』中公新書，103ページ

望ましい社会実験と仮説検証

都市部

高最賃

低最賃



地方部

高最賃

低最賃



最低賃金が雇用に与える 影響の推定はできない

都市部

高い最
低賃金



地方部

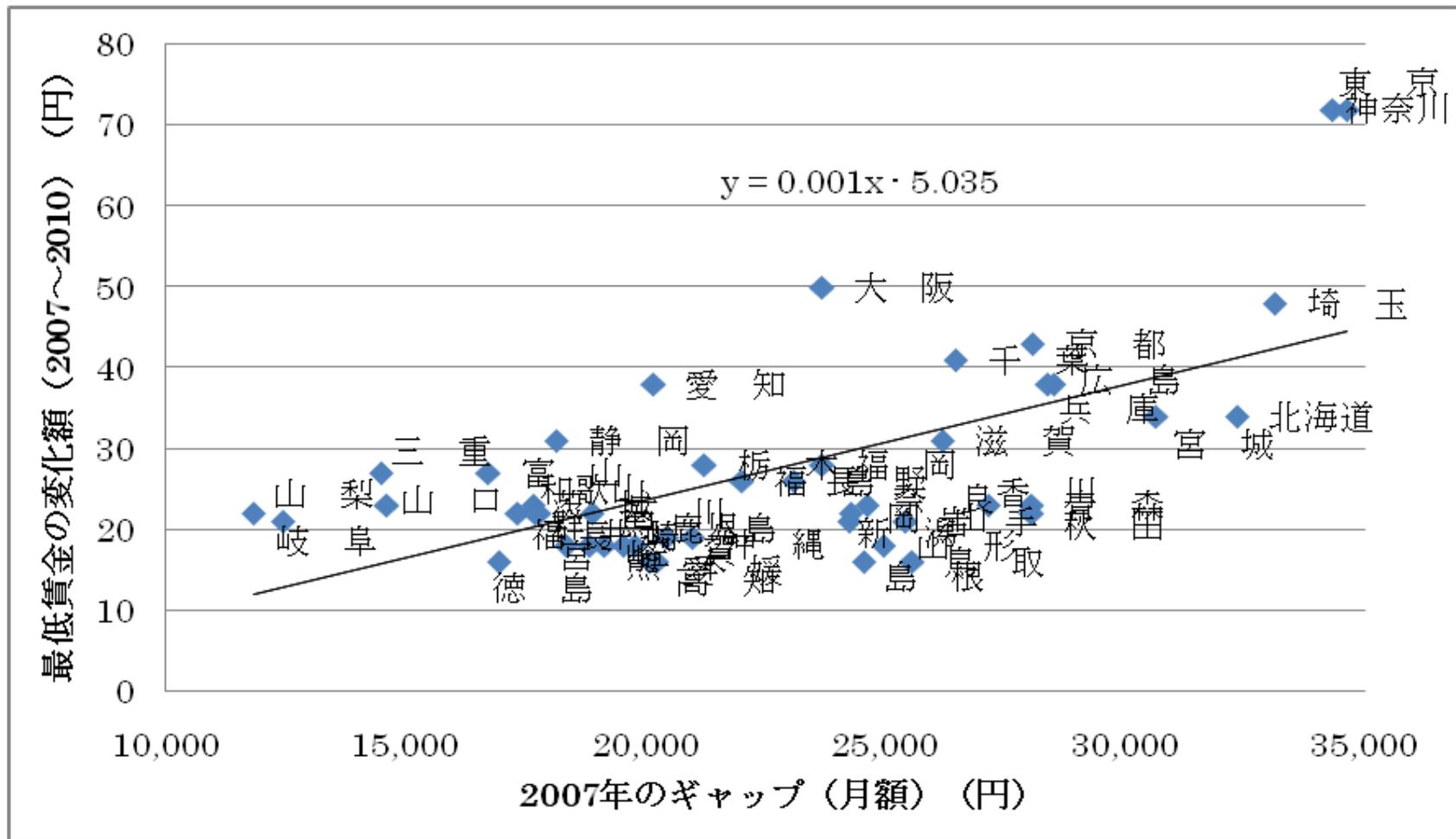
低い最
低賃金



2007年最低賃金法改正を「実験」とみる

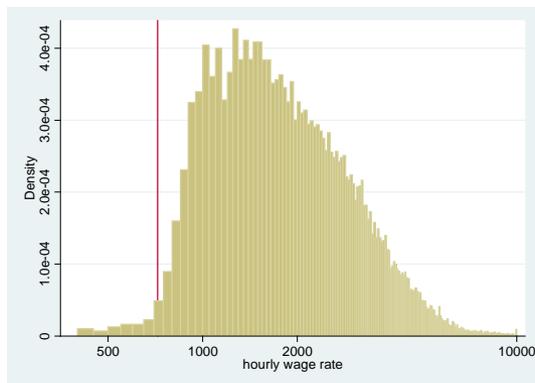
- 最低賃金<生活保護 の逆転現象
- 生活保護は地域別の住居費を大きく反映 地方でも高いところあり
- 2007年最低賃金法の改正
- 地域別最低賃金の主要な改正
-第9条第3項
「(前項の)労働者の生計費を考慮するに当たっては、労働者が健康で文化的な最低限度の生活を営むことができるよう、生活保護に係る施策との整合性に配慮するものとする。」

逆転現象の解消と最低賃金引き上げ

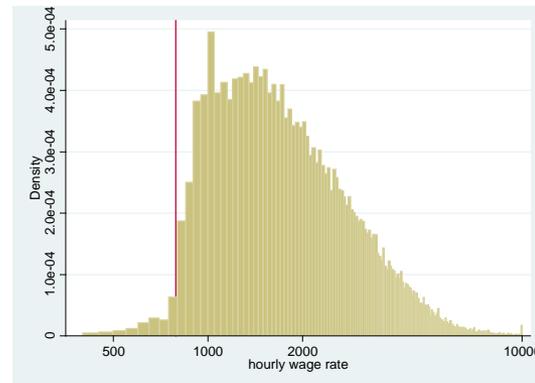


最低賃金引き上げと東京の賃金分布

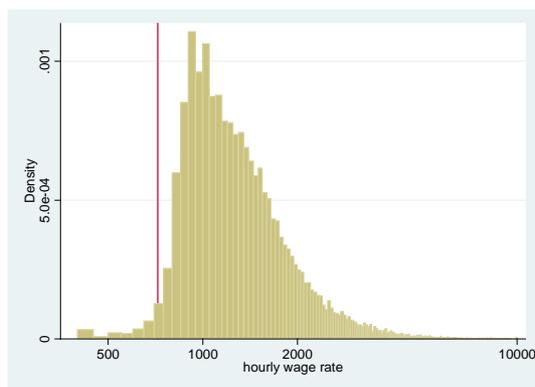
2007年男性



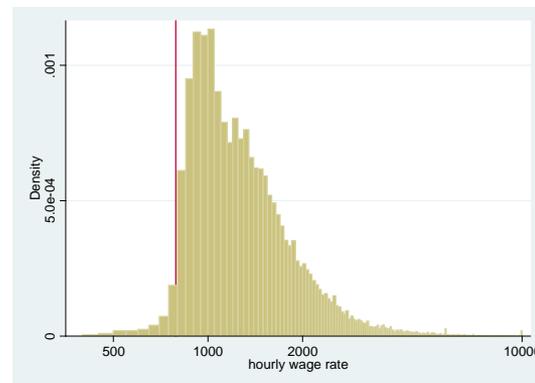
2010年男性



2007年女性



2010年女性

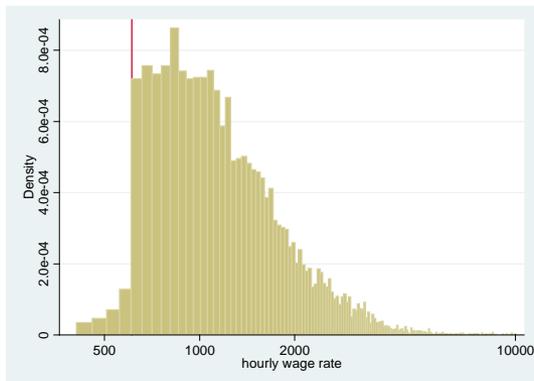


最賃は719円

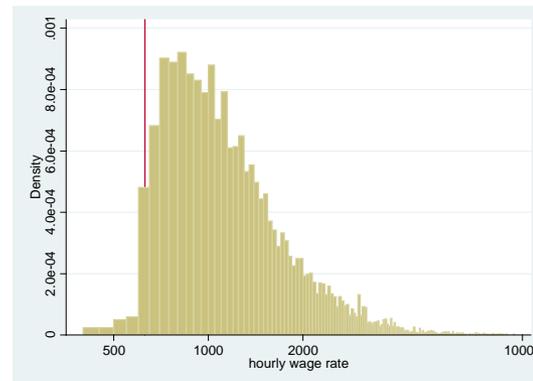
最賃は791円

最低賃金引き上げと沖縄の賃金分布

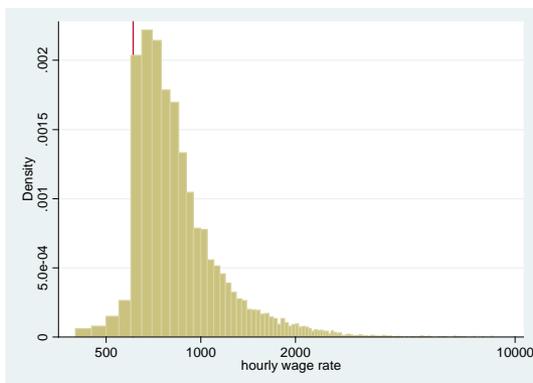
2007年男性



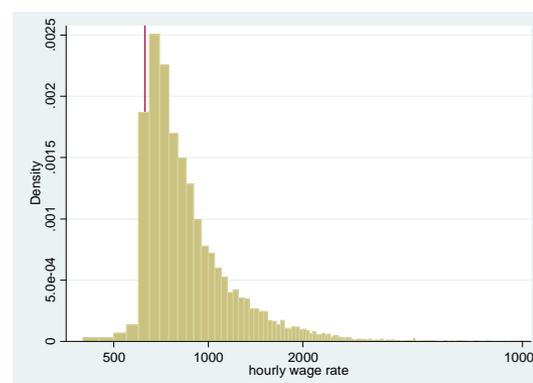
2010年男性



2007年女性



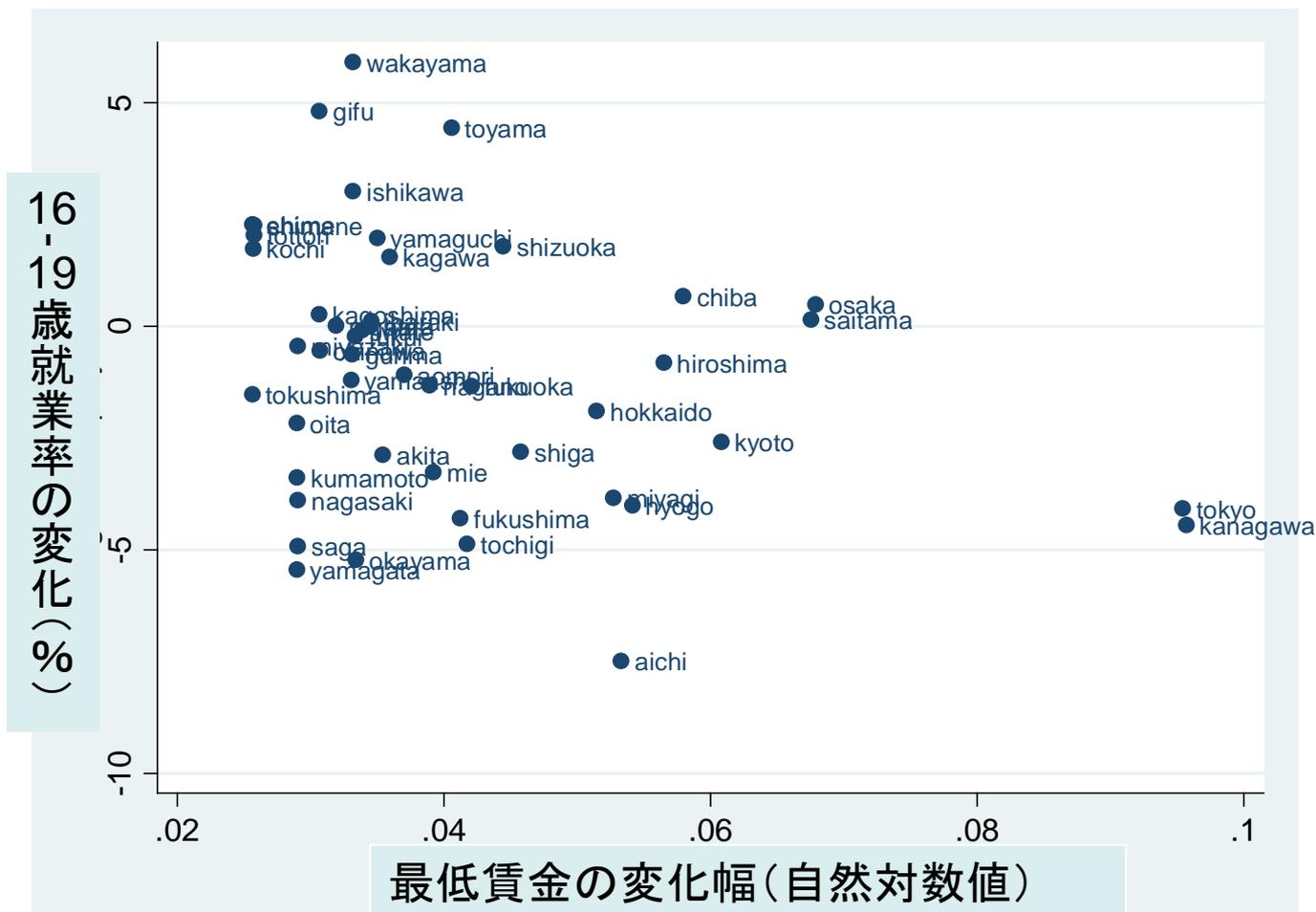
2010年女性



最賃は610円

最賃は629円

2007-2010年の最低賃金変化と 16-19歳就業率変化



最低賃金引き上げは若年の雇用を奪うか？

- 最低賃金の10%の引き上げは10代男女の就業率を5.3%ポイント低下させる。(就業率の平均は17%)

川口大司・森悠子「最低賃金と雇用:2007年最低賃金法改正の影響」労働市場制度改革PJワークショップ『最低賃金改革』2012年9月11日

経済学は役に立つか？

- 基礎医学は役に立つか？
- 経済学が役に立たないとする、その理由は知識の確度が低いため。
 - － 社会現象は極めて複雑。
 - － 統制実験が基本的に不能。

経済学は役に立つようになる

- 自然科学と同様の水準で因果関係を知ろうとする「信頼性革命」が1980年代から主に労働経済の分野で始まり、他の分野に爆発的に波及した。
- 「実験」的な状況を見つけ出し、因果関係を抽出する。
- 小さな部分から「信頼に足る」知識を作り出す。
- マクロ経済学のような経済全体の動きをとらえようとするときに、どのように理想の実験を構想するか？